

平成18年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年5月19日

会社名 IMV株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7760

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.imv.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役会長兼社長

小嶋 成夫

問合せ先役職名 取締役専務執行役員管理本部長

TEL (06)6478-2565

中村 雅彦

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1 18年9月中間期の業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,606	△9.1	361	△37.9	406	△31.6
17年9月中間期	2,868	—	581	—	595	—
17年9月期	5,084		554		584	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	213	△26.7	12	60
17年9月中間期	291	—	38	98
17年9月期	458		57	47

(注) ①平成16年9月中間期については、中間財務諸表を作成しておりませんので、前年同中間期の対前年度中間期増減率は記載しておりません。

②期中平均株式数 18年9月中間期 16,941,637株 17年9月中間期 7,473,286株 17年9月期 7,673,070株

③平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は19円48銭、平成17年9月期の1株当たり当期純利益は28円74銭であります。

④会計処理の方法の変更 有

⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	0	00	—	
17年9月中間期	0	00	—	
17年9月期	—		7	50

(注) 17年9月期の1株当たり配当額7円50銭には、上場記念配当1円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	6,838	2,088	30.5	123 29
17年9月中間期	6,837	1,227	18.0	164 28
17年9月期	6,519	1,937	29.7	226 60

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 16,957,016株 17年9月中間期 7,478,508株 17年9月期 8,478,508株

②期末自己株式数 18年9月中間期 16,352株 17年9月中間期 5,222株 17年9月期 6,434株

③平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり株主資本は82円14銭、平成17年9月期の1株当たり株主資本は113円30銭であります。

2 18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,700	669	398	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円51銭

上記の1株当たり予想当期純利益につきましては、平成17年12月31日付で実施しました株式分割(1株を2株に分割)が期首に行われたものとして算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(注) 端数処理方法：単位未満切捨 (単位：千円)

科 目	期 別	平成17年9月中間期末 (平成17年3月31日)	平成18年9月中間期末 (平成18年3月31日)	平成17年9月期の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
I 流動資産		3,524,450	3,447,731	3,166,127
現金及び預金		648,266	460,043	528,242
受取手形		753,444	827,579	766,612
売掛金		1,288,613	1,533,883	1,236,127
有価証券		409	—	—
たな卸資産		740,061	519,208	552,266
繰延税金資産		61,493	71,255	58,479
その他の流動資産		33,462	37,160	25,598
貸倒引当金		△1,300	△1,400	△1,200
II 固定資産		3,313,546	3,390,478	3,352,927
1 有形固定資産		2,587,357	2,749,190	2,682,705
建物		158,237	877,711	926,164
土地		1,620,767	1,551,721	1,551,721
建設仮勘定		723,962	10,064	—
その他の有形固定資産		84,389	309,692	204,819
2 無形固定資産		108,731	74,099	107,937
3 投資その他の資産		617,457	567,188	562,283
投資有価証券		153,752	252,340	217,644
繰延税金資産		184,616	44,175	79,655
その他の投資		279,089	270,672	264,983
資産合計		6,837,996	6,838,209	6,519,054

(注)端数処理方法：単位未満切捨（単位：千円）

科 目	期 別	平成17年9月中間期末 (平成17年3月31日)	平成18年9月中間期末 (平成18年3月31日)	平成17年9月期の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
I 流動負債		3,582,677	2,854,325	2,948,763
支払手形		858,239	886,754	749,033
買掛金		335,900	345,829	257,964
短期借入金		1,320,000	580,000	1,060,000
1年以内返済予定の長期借入金		212,852	154,752	176,552
1年以内償還予定の社債		200,000	400,000	300,000
未払法人税等		192,000	142,000	47,000
製品保証引当金		22,250	28,000	24,000
その他の流動負債		441,435	316,988	334,214
II 固定負債		2,027,580	1,895,251	1,633,190
社債		450,000	550,000	150,000
長期借入金		1,119,306	964,554	1,038,530
退職給付引当金		256,724	149,050	238,259
役員退職慰労引当金		190,550	—	195,401
その他の固定負債		11,000	231,647	11,000
負債合計		5,610,258	4,749,576	4,581,954
(資本の部)				
I 資本金		251,817	464,817	464,817
II 資本剰余金		249,763	557,563	557,563
資本準備金		249,763	557,563	557,563
III 利益剰余金		705,878	1,005,514	872,848
利益準備金		24,500	24,500	24,500
固定資産圧縮積立金		—	113,071	—
中間(当期)未処分利益		681,378	867,942	848,348
IV その他有価証券評価差額金		20,458	63,405	43,048
V 自己株式		△179	△2,667	△1,177
資本合計		1,227,738	2,088,632	1,937,100
負債及び資本合計		6,837,996	6,838,209	6,519,054

## (2) 中間損益計算書

(注) 端数処理方法：単位未満切捨 (単位：千円)

科 目	期 別	平成17年9月中間期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	平成18年9月中間期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	平成17年9月期の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
I 売上高		2,868,000	2,606,502	5,084,466
II 売上原価		1,793,696	1,751,772	3,515,296
		1,074,304	854,730	1,569,170
III 売上総利益		492,452	493,671	1,014,672
III 販売費及び一般管理費		581,851	361,059	554,497
IV 営業利益		47,261	82,526	114,154
IV 営業外収益		33,773	36,610	84,114
V 営業外費用		595,338	406,975	584,537
VI 経常利益		41,521	9,824	276,367
VII 特別利益		141,757	60,420	123,595
VII 特別損失		495,102	356,379	737,309
税金等調整前中間(当期)純利益		177,397	134,025	160,036
法人税、住民税及び事業税		26,408	8,847	119,007
法人税等調整額		291,295	213,506	458,265
中間(当期)純利益		390,083	654,435	390,083
前期繰越利益		681,378	867,942	848,348
中間(当期)未処分利益				

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法
  - (2) 原材料 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	30年～50年
構築物	8年～18年
機械装置	5年～11年
車両運搬具	4年
工具器具備品	2年～6年
  - (2) 無形固定資産
    - ① 商標権 定額法によっております。
    - ② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
    - ③ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
  - (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
  - (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
    - ① 一般債権 貸倒実績率法によっております。
    - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。
  - (2) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。  
なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額はその他の固定負債に振り替えております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ① ヘッジ手段 金利スワップ
    - ② ヘッジ対象 借入金の利息
  - (3) ヘッジ方針 主に当社の内部規程である経理規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

平成17年9月中間期 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	平成18年9月中間期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	平成17年9月期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	

## (中間貸借対照表注記事項)

平成17年9月中間期末 (平成17年3月31日)	平成18年9月中間期末 (平成18年3月31日)	平成17年9月期末 (平成17年9月30日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 465,732千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 556,442千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 459,063千円
(2)担保に供している資産 短期借入金1,280,000千円、1年以内返済予定の長期借入金212,852千円、長期借入金1,119,306千円、受取手形割引高117,570千円及び関係会社(日東精機株式会社)に対する債務保証27,426千円の担保に供しているものは次のとおりであります。	(2)担保に供している資産 短期借入金560,000千円、1年以内返済予定の長期借入金154,752千円、長期借入金964,554千円、受取手形割引高149,205千円及び関係会社(日東精機株式会社)に対する債務保証44,509千円の担保に供しているものは次のとおりであります。	(2)担保に供している資産 短期借入金1,060,000千円、1年以内返済予定の長期借入金176,552千円、長期借入金1,038,530千円及び関係会社(日東精機株式会社)に対する債務保証27,507千円の担保に供しているものは次のとおりであります。
建物 158,237千円 土地 1,620,767千円 建設仮勘定 444,947千円 投資有価証券 2,028千円 計 2,225,980千円	建物 877,711千円 土地 1,551,721千円 投資有価証券 3,852千円 計 2,433,285千円	建物 926,164千円 土地 1,551,721千円 投資有価証券 2,888千円 計 2,480,774千円
(3)保証債務 27,426千円	(3)保証債務 44,509千円	(3)保証債務 27,507千円
(4)手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 117,570千円 受取手形裏書譲渡高 4,660千円	(4)手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 149,205千円	(4)手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 551千円

## (中間損益計算書注記事項)

平成17年9月中間期 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	平成18年9月中間期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	平成17年9月期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
(1) 営業外収益の主要項目	(1) 営業外収益の主要項目	(1) 営業外収益の主要項目
受取利息 517千円	受取利息 664千円	受取利息 1,218千円
受取配当金 6,421千円	受取配当金 6,544千円	受取配当金 8,348千円
有価証券売却益 12,050千円	有価証券売却益 4,315千円	有価証券売却益 11,903千円
賃貸収入 16,083千円	賃貸収入 51,786千円	賃貸収入 67,437千円
(2) 営業外費用の主要項目	(2) 営業外費用の主要項目	(2) 営業外費用の主要項目
支払利息 9,236千円	支払利息 15,753千円	支払利息 27,537千円
社債利息 4,969千円	社債利息 3,846千円	社債利息 10,263千円
手形売却損 1,374千円	社債発行費 6,689千円	手形売却損 2,390千円
為替差損 6,783千円		上場関連費用 12,439千円
(3) 特別利益の主要項目	(3) 特別利益の主要項目	(3) 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 14,700千円	投資有価証券売却益 9,824千円	貸倒引当金戻入益 14,800千円
退職給付引当金戻入益 26,749千円		固定資産売却益 256,131千円
		退職給付引当金戻入益 5,364千円
(4) 特別損失の主要項目	(4) 特別損失の主要項目	(4) 特別損失の主要項目
移転関連費用 141,757千円	固定資産除却損 40,176千円	移転関連費用 123,310千円
本社及び大阪工場の集約化に伴う費用であります。	過年度ライセンス料 20,000千円	本社及び大阪工場の集約化に伴う費用であります。
(5) 減価償却実施額	(5) 減価償却実施額	(5) 減価償却実施額
有形固定資産 16,284千円	有形固定資産 98,146千円	有形固定資産 98,259千円
無形固定資産 50,199千円	無形固定資産 24,827千円	無形固定資産 76,475千円

## (リース取引関係)

平成17年9月中間期 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	平成18年9月中間期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	平成17年9月期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>29,142</td> <td>37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,679</td> <td>18,631</td> <td>23,311</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,249</td> <td>10,510</td> <td>13,760</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累計額相当額	4,679	18,631	23,311	中間期末残高相当額	3,249	10,510	13,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>23,249</td> <td>31,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,158</td> <td>18,716</td> <td>24,874</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,771</td> <td>4,533</td> <td>6,304</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	23,249	31,179	減価償却累計額相当額	6,158	18,716	24,874	中間期末残高相当額	1,771	4,533	6,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>29,142</td> <td>37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,419</td> <td>21,620</td> <td>27,039</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,510</td> <td>7,521</td> <td>10,032</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039	期末残高相当額	2,510	7,521	10,032
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	7,929	29,142	37,072																																															
減価償却累計額相当額	4,679	18,631	23,311																																															
中間期末残高相当額	3,249	10,510	13,760																																															
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	7,929	23,249	31,179																																															
減価償却累計額相当額	6,158	18,716	24,874																																															
中間期末残高相当額	1,771	4,533	6,304																																															
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	7,929	29,142	37,072																																															
減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039																																															
期末残高相当額	2,510	7,521	10,032																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,456千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,550千円	1年超	6,906千円	合計	14,456千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,904千円	1年超	3,001千円	合計	6,906千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,599千円	1年超	4,099千円	合計	10,698千円																														
1年以内	7,550千円																																																	
1年超	6,906千円																																																	
合計	14,456千円																																																	
1年以内	3,904千円																																																	
1年超	3,001千円																																																	
合計	6,906千円																																																	
1年以内	6,599千円																																																	
1年超	4,099千円																																																	
合計	10,698千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,071千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,825千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>138千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,071千円	減価償却費相当額	3,825千円	支払利息相当額	138千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,863千円	減価償却費相当額	3,727千円	支払利息相当額	71千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>244千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,935千円	減価償却費相当額	7,553千円	支払利息相当額	244千円																														
支払リース料	4,071千円																																																	
減価償却費相当額	3,825千円																																																	
支払利息相当額	138千円																																																	
支払リース料	3,863千円																																																	
減価償却費相当額	3,727千円																																																	
支払利息相当額	71千円																																																	
支払リース料	7,935千円																																																	
減価償却費相当額	7,553千円																																																	
支払利息相当額	244千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

平成17年9月中間期(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)、平成18年9月中間期(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)及び平成17年9月期(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

平成17年9月中間期 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	平成18年9月中間期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	平成17年9月期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)												
1株当たり純資産額 164円28銭 1株当たり中間純利益 38円98銭	1株当たり純資産額 123円29銭 1株当たり中間純利益 12円60銭 当社は、平成17年12月31日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の平成17年9月中 間期及び平成17年9月期における1株 当たり情報は次のとおりであります。	1株当たり純資産額 226円60銭 1株当たり当期純利益 57円47銭												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成17年9月中間期 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)</th> <th colspan="2">平成17年9月期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>82円14銭</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>113円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>19円48銭</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>28円74銭</td> </tr> </tbody> </table>	平成17年9月中間期 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		平成17年9月期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		1株当たり 純資産額	82円14銭	1株当たり 純資産額	113円30銭	1株当たり 中間純利益	19円48銭	1株当たり 当期純利益	28円74銭	
平成17年9月中間期 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		平成17年9月期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)												
1株当たり 純資産額	82円14銭	1株当たり 純資産額	113円30銭											
1株当たり 中間純利益	19円48銭	1株当たり 当期純利益	28円74銭											

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	平成17年9月中間期 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	平成18年9月中間期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	平成17年9月期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	291,295	213,506	458,265
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	291,295	213,506	440,965
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	17,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,300
普通株式の期中平均株式数(株)	7,473,286	16,941,637	7,673,070

(重要な後発事象)

平成17年9月中間期 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	平成18年9月中間期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	平成17年9月期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																
<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成17年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年3月31日付で東洋ゴム工業(株)と大阪工場の土地及び建物の売却に係る不動産売買契約を締結しました。</p> <p>当該契約内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産 土地 1,315.16㎡ 建物 805.76㎡</p> <p>(2) 所在地 兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目3番6号</p> <p>(3) 譲渡価格 358,052千円</p> <p>(4) 引渡予定日 平成17年8月31日</p> <p>(5) 譲渡理由 当社の本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機(株)の移転計画に伴い、遊休資産となる不動産を処分するものであります。</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記の固定資産の譲渡に伴い、平成17年9月期に固定資産売却益263,116千円を特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約の締結</p> <p>平成18年4月11日付で、事業拡大の資金及び運転資金に当てることを目的に、取引銀行5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン契約</p> <p>(2) 融資枠設定額 10億円</p> <p>(3) 契約期間 平成18年4月11日から3年間</p> <p>(4) アレンジャー兼エージェント (株)みずほ銀行</p> <p>(5) 参加金融機関 (株)みずほ銀行 (株)近畿大阪銀行 (株)三井住友銀行 (株)南都銀行 (株)中国銀行</p>	<p>株式分割</p> <p>当社は、平成17年11月18日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年2月20日をもって平成17年12月31日(ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合で分割を行います。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 8,478,508株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1015 1014 1430 1373"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成16年9月期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)</th> <th colspan="2">平成17年9月期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>65円29銭</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>113円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>19円57銭</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>28円74銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	平成16年9月期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		平成17年9月期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		1株当たり 純資産額	65円29銭	1株当たり 純資産額	113円30銭	1株当たり 当期純利益	19円57銭	1株当たり 当期純利益	28円74銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
平成16年9月期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		平成17年9月期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																
1株当たり 純資産額	65円29銭	1株当たり 純資産額	113円30銭															
1株当たり 当期純利益	19円57銭	1株当たり 当期純利益	28円74銭															
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。																